

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年3月15日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自 2023年11月1日 至 2024年1月31日）
【会社名】	株式会社バルニバービ
【英訳名】	BALNIBARBI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 佐藤 裕久
【本店の所在の場所】	大阪府中央区南船場四丁目12番21号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪府西区南堀江一丁目14番26号
【電話番号】	06(4390)6544
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 宮下 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自2022年8月1日 至2023年1月31日	自2023年8月1日 至2024年1月31日	自2022年8月1日 至2023年7月31日
売上高 (千円)	7,040,285	6,547,495	13,363,196
経常利益 (千円)	945,044	281,631	1,098,652
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	641,111	328,971	673,459
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	642,196	330,057	675,652
純資産額 (千円)	2,965,496	3,240,445	2,976,811
総資産額 (千円)	8,671,925	9,291,954	8,826,181
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	72.39	37.14	76.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.8	33.5	32.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	684,590	105,621	548,674
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	143,191	340,757	952,422
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	549,248	610,389	743,466
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,673,629	1,910,927	1,535,482

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年11月1日 至2023年1月31日	自2023年11月1日 至2024年1月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	75.60	12.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についての異動は以下のとおりです。

（レストラン事業）

2023年8月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であった株式会社パティスリードパラディ、株式会社アスリート食堂、株式会社バルニバービタイムタイム、株式会社グローリーブス、株式会社SUUM&Co.、株式会社ブライトフェイス、株式会社BeONE partは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

（エステートビルドアップ事業）

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は弱まり、国内における行動制限の緩和や海外から入国制限緩和により経済活動は正常化に向かう動きがみられた一方で、エネルギー・原材料価格の高騰、円安等に起因して物価が上昇する等、先行きは依然として不透明な状況であります。外食業界におきましては、新型コロナウイルス感染症による行動制限からの脱却やインパウンド需要の増加などにより、来店客数に回復の動きがみられましたが、物価上昇や働き手の不足等により厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、従来の「レストラン事業」におけるパッドロケーション戦略での出店で培ったノウハウや知見をもとに、食をベースに総合的なエリア開発を行うことで活性化した不動産の流動化により新たな収益を見込む「エステートビルドアップ事業」を2つ目の成長戦略の柱とし、「食から始まる日本創再生」に取り組んでおります。

レストラン事業においては、ニューノーマルのライフスタイルにおける新しい外食時間として、時間の概念にとらわれず楽しんで頂けるメニューの提案や空間づくりに取り組むと共に、顧客体験の向上と収益の最大化を目指し、既存店の再構築を進めております。2023年8月に再編した店舗運営子会社を中心に、その店舗のマーケットや環境に適したきめ細やかなサービス内容の拡充や価格帯の見直し、業態変更等を含む総合的なアプローチなどにより、お客様の潜在的なニーズに応えることで付加価値を高め、市場競争力の一層の強化を図るべく、グループ一丸となって取り組みを行っております。また定期的なメニューの見直しやサービスの改善を行うことで、お客様により満足度の高い体験を提供することを目指すことにより、多くのお客様に喜んでいただける環境を整備し、成長戦略の一環として、今後のレストラン事業拡大を見据えています。また行政・自治体からの出店要請は引き続き強いニーズがあると考えられ、出店エリアを厳選したうえで新規出店に伴う運営体制の構築に取り組んでおります。

エステートビルドアップ事業においては淡路島北西海岸を舞台に展開する食を通じた地方創生プロジェクト「Frogs FARM ATMOSPHERE」におきまして、飲食店、宿泊施設の展開等、現在17施設を展開しており、地域の皆さまや賛同者との協業を推進しております。また廃校をリノベーションし雇用の創出、定住人口・交流人口の増加、地元交流を目的にした「SAKIA」につきましては地域資源を活用した官民連携サテライトオフィス拠点整備事業に参画し、今春に向け改装計画を進行中です。島根県出雲市西海岸における観光、二拠点ライフ、移住を見据えた地方創生プロジェクト「WINDY FARM ATMOSPHERE」につきましては、レストラン、宿泊施設の運営を強化すると共に、パーキングエリアを活用したアウトドアスタイルのウェディングプランの構築など様々な施策に取り組んでおります。現在、開発エリアを拡大するための準備を実施しておりますが、より多様な施設やサービスを提供できるよう、自治体や地域企業と連携しながら地方創生の取り組みを推進いたします。

また株主の皆さまに適正な利益還元を行うこと及び当社サービスをご利用いただきより理解を深めていただくことを目的として、株主優待制度の拡充及び電子化を2023年7月末基準日より導入いたしました。株主優待制度の電子化につきましては株主様の利便性の向上を図るとともに、当社の事務効率化やコストの抑制につながり、株主様への更なる還元が可能となると考えております。

当第2四半期連結累計期間における当社及び連結子会社の店舗の増減といたしましては、レストラン事業のパッドロケーションデベロッパーにおいて3店舗をクローズ、大学・その他において2店舗を期間限定オープン、1店舗をクローズし、当第2四半期連結会計期間末における当社グループの運営する店舗数は94店舗となっております。

財政状態

(資産)

現金及び預金の増加375,445千円、売掛金の減少138,441千円、販売用不動産の増加160,754千円及び未収還付法人税等の減少194,251千円等により、総資産は前連結会計年度末に比べ465,772千円増加し9,291,954千円となりました。

(負債)

買掛金の減少124,537千円、短期借入金の増加1,089,484千円、未払法人税等の減少195,324千円及び長期借入金の減少353,050千円等により、負債は前連結会計年度末に比べ202,138千円増加し6,051,509千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して、263,634千円増加し、3,240,445千円となりました。これは主に利益剰余金の増加262,548千円等によるものであります。

経営成績

当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は6,547,495千円(前年同四半期比7.0%減)、営業利益は277,856千円(前年同四半期比70.9%減)、経常利益は281,631千円(前年同四半期比70.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は328,971千円(前年同四半期比48.7%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

(a) レストラン事業

店舗運営におきましては、店舗運営子会社における各店舗の状況に合わせたきめ細かい店舗運営に取り組み、ビアガーデンやバーベキュー、こたつテラス等季節に応じた店舗運営、営業企画やイベントの立案に加え、中食需要の高まりから店舗外商品の販売強化目的にECサイトの充実など、顧客満足度の向上と収益性を安定させる取り組みを実施しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,871,638千円(前年同四半期比14.5%増)となり、セグメント利益は186,355千円(前年同四半期はセグメント損失166,120千円)となりました。

i バッドロケーション

バッドロケーション戦略におきましては、大型・複合型物件の開発を進める一方で、行政や大手デベロッパーとの連携により様々なソーシャルプロジェクトなどへ参画を行うことで、食をベースに複合的な店舗開発を推進しております。また引き続きバッドロケーション戦略の店舗の運営安定化を目的に不動産定期借家契約による退店リスクのある物件につきましては土地、建物、借地権取得など不動産保有を推進し店舗運営の安定化による収益性確保、不動産価値向上による財務体質の改善に努めております。2023年12月には東京都台東区の複合商業施設「ミラー」の譲渡に伴い、同ビル内にて運営しておりました「シエロイリオ」、「リバヨン」、「プリバード」をクローズしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末におけるバッドロケーション戦略の店舗数は、関東地区17店舗、関西地区7店舗、その他地域2店舗の計26店舗となり、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,802,432千円(前年同四半期比17.9%増)となりました。

ii 不動産デベロッパー

不動産デベロッパー戦略におきましては、好立地、特別な店舗家賃での誘致や初期投資の軽減など好条件での物件獲得を行うことができ、売上規模、収益性、話題性の高い物件を選定することで当社の個性を活かした店舗開発を推進しております。2023年8月には大阪市北区のグランフロント北館6階ウメキタフロアにおいて「ノーストランク」をオープン、業務委託契約満了に伴い1店舗をクローズしております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における不動産デベロッパー戦略の店舗数は、関東地区18店舗、関西地区13店舗、その他地域2店舗の計33店舗となり、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,629,612千円(前年同四半期比10.4%増)となりました。

iii 行政・公共機関

行政・公共機関戦略におきましては、新たな地方自治体との取り組みにおいて、その街ならではのオリジナルな業態の開発、地域活性化イベントの開催などを行い、地方創生ネットワークの形成を推進しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における行政・公共機関戦略の店舗数は、関西地区11店舗、その他地域1店舗の計12店舗となり、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,016,312千円(前年同四半期比20.1%増)となりました。

iv 大学・その他

大学・その他戦略におきましては、学生のみならず近隣住民へのターゲット層の拡大及びコストコントロールによる収益性改善を進めております。また、顧客の消費動向の変化により拡大した中食需要の取り込みを目的とした通販サイト「CANDLE TABLE」の展開等、顧客満足度の向上と収益性を安定させる取り組みを行っております。2023年12月には冬季期間限定店舗として新潟県魚沼郡のかぐらスキー場に「ぶなキッチン」「スープステーション田代」をオープン、長野県北安曇郡のつがいけマウンテンリゾートに「瀬戸内淡路島 中華そばのうえ」をオープン、2024年1月には契約満了に伴い「ムー ガーデンテラス」をクローズしております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における大学・その他戦略の店舗数は、関東地区1店舗、関西地区3店舗、その他地域2店舗の計6店舗となり、当第2四半期連結累計期間における売上高170,404千円（前年同四半期比2.3%増）となりました。

v その他の事業

その他の事業は、企業、行政機関などに対して、地域ブランド振興、カフェやレストランの企画・開発等のコンサルティングを行っております。当第2四半期連結累計期間における売上高は119,505千円（前年同四半期比8.7%減）となりました。

(b) エステートビルドアップ事業

当社グループでは、兵庫県淡路島における食をベースとした地方創再生プロジェクト「Frogs FARM ATMOSPHERE」を筆頭に、島根県出雲市西海岸「WINDY FARM ATMOSPHERE」に取り組むことで、地方創再生ネットワークの形成を推進しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末におけるエステートビルドアップ事業の店舗数は関西地区12店舗、その他地域5店舗の計17店舗となり、当第2四半期連結累計期間における売上高は809,228千円（前年同四半期比59.2%減）となり、セグメント利益は91,501千円（前年同四半期比91.8%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ375,445千円増加し、1,910,927千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は105,621千円（前年同四半期は684,590千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益280,110千円、減価償却費203,401千円、販売用不動産の増加額184,415千円、未払金の減少額93,415千円及び法人税等の支払額207,435千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は340,757千円（前年同四半期は143,191千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出322,598千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は610,389千円（前年同四半期は549,248千円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額1,089,484千円、長期借入れによる収入69,000千円及び長期借入金の返済による支出460,591千円等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

- (4) 研究開発活動
該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,112,000
計	29,112,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年3月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,023,880	9,023,880	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は、100 株であります。
計	9,023,880	9,023,880	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年11月1日～ 2024年1月31日	-	9,023,880	-	466,825	-	781,664

(5) 【大株主の状況】

2024年 1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社HUMO	東京都港区芝浦四丁目19番1号 ケーブタワー4105	2,886,000	32.59
佐藤 裕久	東京都港区	796,900	9.00
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木1丁目6番1号	600,000	6.77
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	189,000	2.13
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4丁目10番2号	188,000	2.12
中島 邦子	兵庫県西宮市	173,900	1.96
石田 敏和	愛知県田原市	104,300	1.18
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7 号 大手町フィナンシャルシティ サウ スタワー)	99,600	1.12
CITIBANK (SWITZERLAND) AG (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BLEICHERWEG 10 8002 ZURICH SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	75,000	0.85
田中 亮平	大阪府枚方市	74,500	0.84
計	-	5,187,200	58.57

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年 1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 167,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,851,200	88,512	-
単元未満株式	普通株式 5,280	-	-
発行済株式総数	9,023,880	-	-
総株主の議決権	-	88,512	-

【自己株式等】

2024年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社バルニバービ	大阪市中央区南船場四丁 目12番21号	167,400	-	167,400	1.86
計	-	167,400	-	167,400	1.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年8月1日から2024年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,585,482	1,960,927
売掛金	619,604	481,163
商品及び製品	166,025	177,104
原材料及び貯蔵品	33,080	33,092
販売用不動産	2,002,753	2,163,507
未収還付法人税等	194,510	258
未収消費税等	4,735	2,218
その他	238,917	228,739
流動資産合計	4,845,109	5,047,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,104,227	1,174,119
機械装置及び運搬具(純額)	35,942	36,076
工具、器具及び備品(純額)	486,885	522,232
土地	488,058	488,332
リース資産(純額)	25,357	16,545
建設仮勘定	61,631	143,921
有形固定資産合計	2,202,103	2,381,226
無形固定資産		
借地権	329,558	320,990
その他	14,587	19,119
無形固定資産合計	344,146	340,110
投資その他の資産		
投資有価証券	173,450	172,813
差入保証金	676,206	669,814
繰延税金資産	551,447	636,766
その他	33,719	44,209
投資その他の資産合計	1,434,822	1,523,605
固定資産合計	3,981,072	4,244,942
資産合計	8,826,181	9,291,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	331,337	206,800
短期借入金	-	1,089,484
1年内返済予定の長期借入金	929,653	891,111
リース債務	37,231	25,605
未払金	627,602	534,186
未払法人税等	249,525	54,200
未払消費税等	193,006	144,545
賞与引当金	4,370	5,064
資産除去債務	13,531	13,531
その他	180,393	159,567
流動負債合計	2,566,651	3,124,097
固定負債		
長期借入金	2,505,613	2,152,562
リース債務	16,524	7,213
資産除去債務	658,932	666,471
繰延税金負債	1,583	-
その他	100,063	101,164
固定負債合計	3,282,718	2,927,411
負債合計	5,849,370	6,051,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,825	466,825
資本剰余金	815,088	815,088
利益剰余金	1,744,420	2,006,968
自己株式	172,596	172,596
株主資本合計	2,853,737	3,116,285
非支配株主持分	123,073	124,159
純資産合計	2,976,811	3,240,445
負債純資産合計	8,826,181	9,291,954

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 8 月 1 日 至 2023年 1 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 1 月31日)
売上高	7,040,285	6,547,495
売上原価	2,009,576	1,756,365
売上総利益	5,030,708	4,791,130
販売費及び一般管理費	4,074,636	4,513,273
営業利益	956,072	277,856
営業外収益		
受取利息	206	246
受取保険金	4,717	19,753
消費税差額	3,186	-
助成金収入	11,172	200
その他	4,361	7,424
営業外収益合計	23,643	27,623
営業外費用		
支払利息	7,859	11,831
シンジケートローン手数料	15,419	1,333
支払手数料	7,500	5,000
持分法による投資損失	-	636
その他	3,892	5,047
営業外費用合計	34,671	23,848
経常利益	945,044	281,631
特別利益		
固定資産売却益	3,425	-
特別利益合計	3,425	-
特別損失		
固定資産除却損	439	1,521
特別損失合計	439	1,521
税金等調整前四半期純利益	948,030	280,110
法人税、住民税及び事業税	222,230	36,955
法人税等調整額	83,604	86,903
法人税等合計	305,834	49,947
四半期純利益	642,196	330,057
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,084	1,086
親会社株主に帰属する四半期純利益	641,111	328,971

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
四半期純利益	642,196	330,057
四半期包括利益	642,196	330,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	641,111	328,971
非支配株主に係る四半期包括利益	1,084	1,086

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	948,030	280,110
減価償却費	171,989	203,401
固定資産売却益	3,425	-
支払利息	7,859	11,831
持分法による投資損益(は益)	-	636
売上債権の増減額(は増加)	56,498	138,441
棚卸資産の増減額(は増加)	26,721	11,091
販売用不動産の増減額(は増加)	125,578	184,415
仕入債務の増減額(は減少)	75,975	124,537
未払金の増減額(は減少)	119,756	93,415
未払費用の増減額(は減少)	11,095	20,362
預り金の増減額(は減少)	15,146	16,789
未払消費税等の増減額(は減少)	41,367	48,461
未収消費税等の増減額(は増加)	58,859	2,517
助成金収入	11,172	200
その他	7,545	7,069
小計	940,671	130,595
利息及び配当金の受取額	206	246
利息の支払額	8,013	12,495
助成金の受取額	15,730	200
補助金の受取額	60,000	-
法人税等の還付額	51,845	194,510
法人税等の支払額	375,849	207,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	684,590	105,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	156,844	322,598
有形固定資産の売却による収入	23,543	5,157
無形固定資産の取得による支出	3,148	7,766
差入保証金の回収による収入	2,356	7,173
差入保証金の差入による支出	5,088	601
資産除去債務の履行による支出	4,491	10,798
その他	480	11,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	143,191	340,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	31,537	21,079
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	1,089,484
長期借入れによる収入	216,000	69,000
長期借入金の返済による支出	389,429	460,591
配当金の支払額	44,282	66,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	549,248	610,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	232	192
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,617	375,445
現金及び現金同等物の期首残高	2,681,246	1,535,482
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,673,629	1,910,927

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社の連結子会社であった株式会社パティスリードパラディ、株式会社アスリート食堂、株式会社バルニバービタイムタイム、株式会社グローリーブス、株式会社SUUM&C o .、株式会社ブライトフェイス、株式会社BeONE partは、2023年8月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
当座貸越限度額の総額	- 千円	1,500,000千円
借入実行残高	-	1,089,484
差引額	-	410,515

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年8月1日 至2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年8月1日 至2024年1月31日)
人件費	1,727,707千円	1,916,596千円
賞与引当金繰入額	3,831	5,064

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年8月1日 至2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年8月1日 至2024年1月31日)
現金及び預金勘定	2,723,629千円	1,960,927千円
預入期間が3か月を超える定期預金	50,000	50,000
現金及び現金同等物	2,673,629	1,910,927

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月26日 定時株主総会	普通株式	44,282	5.00	2022年7月31日	2022年10月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月28日 取締役会	普通株式	22,141	2.50	2023年1月31日	2023年4月13日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月25日 定時株主総会	普通株式	66,423	7.50	2023年7月31日	2023年10月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月28日 取締役会	普通株式	22,141	2.50	2024年1月31日	2024年4月12日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	レストラン事業	エステート ビルドアップ 事業	合計		
売上高					
関東	2,498,200	1,393,300	3,891,500	-	3,891,500
関西	2,139,248	592,406	2,731,655	-	2,731,655
その他	355,172	-	355,172	-	355,172
顧客との契約から生じる収益	4,992,621	1,985,706	6,978,328	-	6,978,328
その他の収益	61,957	-	61,957	-	61,957
外部顧客への売上高	5,054,578	1,985,706	7,040,285	-	7,040,285
セグメント間の内部売上高又は振替高	73,161	-	73,161	73,161	-
計	5,127,740	1,985,706	7,113,447	73,161	7,040,285
セグメント利益又は損失()	166,120	1,122,192	956,072	-	956,072

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	レストラン事業	エステート ビルドアップ 事業	合計		
売上高					
関東	2,737,616	-	2,737,616	-	2,737,616
関西	2,488,638	641,640	3,130,279	-	3,130,279
その他	437,099	167,587	604,687	-	604,687
顧客との契約から生じる収益	5,663,355	809,228	6,472,583	-	6,472,583
その他の収益	74,912	-	74,912	-	74,912
外部顧客への売上高	5,738,267	809,228	6,547,495	-	6,547,495
セグメント間の内部売上高又は振替高	133,370	-	133,370	133,370	-
計	5,871,638	809,228	6,680,866	133,370	6,547,495
セグメント利益	186,355	91,501	277,856	-	277,856

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり四半期純利益	72円39銭	37円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	641,111	328,971
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	641,111	328,971
普通株式の期中平均株式数(株)	8,856,475	8,856,475

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2024年2月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 22,141千円

(ロ) 1株当たりの金額 2円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年4月12日

(注) 2024年1月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年3月15日

株式会社バルニバービ
取締役会 御中

かがやき監査法人
大阪事務所

指 定 社 員 公認会計士 上田 勝久
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 森本 琢磨
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルニバービの2023年8月1日から2024年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年8月1日から2024年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バルニバービ及び連結子会社の2024年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。